

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

弊社理事 石井正文(元駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第90回: ウクライナ戦争停戦交渉

2025年2月27日配信

【全体の流れ】

- トランプ大統領は、大統領選挙戦を通じて、ウクライナ戦争を就任初日には止めさせる、と公約していたが、それは就任早々取り下げ、本年に入ってから、ケロッグ・ウクライナ問題特使が100日間で解決すると語り、それでさえ楽観的に過ぎると評されてきた。
- その中で、2月14日—16日の間のミュンヘン安全保障会議に際して多くの欧州首脳・有識者が一堂に会する機会に向けてトランプ政権関係者の発信が頻繁となり、結局、直後の2月18日にサウジアラビアで停戦に向けた米ロ高官級協議(ルビオ国務長官、ラブロフ外相レベル)が開催された。
- 停戦のみならず、経済関係を含む米ロ関係正常化についても議論した模様。
トランプ大統領は、米ロ首脳会談による交渉を経て、4月20日までには停戦を実現すると表明。
ただ、サウジでの第1回高官協議では、米ロ首脳会談の日程設定には至らなかった。

【今後留意すべきポイント】

- 米国はウクライナ・欧州に対して冷たく、ロシアに近い立ち位置
 - ・本来は侵略「された」側であり、米国および欧州の同盟国が支援してきたウクライナの考え方(ボトムライン)を十分確認・議論してから、可能な限りロシアがそれに応じるように圧力をかけると言うのが順番であるはずだが、米国は、まずロシアと協議を始め、
そもそもウクライナ・欧州が交渉に参加することを、未だにコミットしていない。
 - ・更に、米国が自ら期限を設定し停戦実現を焦る中で、交渉は既にロシアペースで進んでおり、この調子では、ウクライナを侵略「した」側であるロシアが何らの見返りもないままに占領領土を手に入れて得をすると言うことになり、他の地域における今後の紛争開始の敷居を下げることにもなりかねない。
トランプ大統領は、ロシアに圧力をかけるどころか、ゼレンスキー大統領を選挙の洗礼を得ていない「独裁者」と呼び、あたかも彼がロシアの侵略の原因を作ったかのごとき、ロシア側のナラティブを繰り返し発言しており、同大統領と交渉から排除されている他の欧州諸国首脳との関係は、悪化の一途をたどり、分裂が明らかになりつつある。

■一番重要なのは再発防止策

- ・ロシアは2014年にはクリミアを、今回の侵略ではウクライナの国土の約20%弱を占領した。
ウクライナはロシア領クスクス州に侵攻しており、その返還に見合うだけの占領地はウクライナに返還されることになろうが、ウクライナ東部の親ロシア派地域の殆どは、停戦交渉に際してロシアの手にわたる(もちろん、「最終的地位は未定」といった予防線を張ることは不可能ではないが、そうしたとしても、将来的にこれらの土地がウクライナに戻ってくる可能性は限りなくゼロに近い。)ことは避けがたい(米国はその返還をロシアに強いることはしない)。
- ・従って、ウクライナにとって停戦条件として重要なのは、形式的にも実質的にもこのようなロシアの侵攻が再発しないような安全保障策の確保だ。
最良なのは、ウクライナが当初から要求しているNATO加盟であるが、これはロシアが強硬に反対しており、米国も支持していないことから非現実的だ。従来であれば、米国が一国で相互防衛をコミットする可能性もあるが、トランプの米国にそのつもりは露ほども無い。
可能性があるとするれば、ロシア占領地とウクライナとの間の「停戦ライン」の監視と停戦監視のために派遣されるであろう国際部隊に欧州のNATO加盟国が参加し、ロシアが攻撃すれば、NATOの共同防衛が発動されるような仕掛けをすることだろうが、ロシアはそれに対しても既にノーと言っており、また、欧州諸国は全く纏まっていない。
- ・このままでは、停戦は、ロシアに再侵攻に向けた体制を再構築する時間を与えるだけに終わる可能性がある。

■欧州の動きは遅すぎる

- ・現在のような状況に陥ることは、昨年11月にトランプが再選された時点で相当明確だった。
換言すれば、(米国頼みは止め)欧州自身が上記のような再発防止措置構築に主体的役割を果たすことが必要になることは目に見えていた。
- ・停戦交渉に参加し、それを実質的にリードしたいのであれば、そのような方向で欧州内部の対応をまとめ、米側に、それをロシアが受け入れるように圧力をかけるよう働きかけるべきだった。そうしていれば、今の段階で交渉への参加を要請し、しかも、米国に拒否されるような醜態は演じなくて済んだはずである。
- ・以下で述べる通り、ウクライナ停戦に当たっては、日本も国際的停戦監視部隊に一定の貢献を求められる可能性はそれなりにあるので、この欧州の現状を他山の石として、状況を見つつ、適切な場合には、言われる前に貢献を表明すべきだろう。

■中国の動きが今後の鍵を握る

- ・トランプ大統領は、当初から中国がウクライナ停戦実現に協力するよう要請してきたし、停戦監視部隊には「欧州「他」」の国が参加すべきだと一貫して言っている。
- ・停戦プロセスへの中国参加は、関係者にとってはメリットの方が大きい。
 - 米国にとっては、中ロ接近に楔を打ち込むことができるし、国際的停戦監視部隊が欧州のみでなければ、ロシア側に飲ませやすくなる(この意味では、日本の参加も相当歓迎されるだろう。)
 - 対米関係を考えれば、ロシアとの関係を犠牲にするのは難しい決断であろうが、中国にとっては、ロシアと同一視され米国の制裁をかけられるという状況から脱却できるし、関税を巡る今後の交渉との関係で米国に恩を売ることが出来る。また、今回の行動で米国が欧州の同盟国との関係を悪化させる中で、戦狼外交で失った欧州の友好国をまとめて取り戻すことが出来る可能性がある。
 - ロシアは、中国が参加した方が、停戦監視部隊を受け入れやすい。
 - 米中ロが同じ方向を向けば、場合によっては、安保理で停戦監視・平和維持部隊創設に向けた安保理決議の採択が可能となる可能性があり、そうなれば、国連もグローバルサウスも歓迎するだろう。
- それを可能とした中国は「平和の使者」として、大きく株を上げる(米国は株を下げる)ことになる。

■日本も後れを取らないように

- ・このような状況を踏まえ、日本としては、状況を注視しながら、適切なタイミングで、言われる前に停戦維持部隊への参加を表明するのも一案だ。
 - 停戦後であるので、日本ができることはそれなりにある(地雷除去、復興開発であれば、新たな法律を作らずとも、自衛隊を派遣できるし、米、欧、ウクライナ、ロシアに一定の恩を売ることでもできよう。)
- ・更に、ロシアが苦しい内に、日ロ関係正常化に向けた動きを再開することも重要。
 - もちろん、欧州への説明は必要だが、米国がこれだけ早く舵を切ろうとしている中で、米国の意向はそれほど気にする必要は無いし、ぼやぼやしてはいけないだろう。

以上

りそな総合研究所 理事 石井正文